

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503-0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503-0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	3,594,371	3,835,964	4,008,742	6,303,013	6,720,695
経常利益 (千円)	412,090	515,430	491,557	351,758	450,848
中間(当期)純利益 (千円)	233,484	249,534	266,469	189,153	206,577
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,698,254	2,851,926	3,018,728	2,652,570	2,809,451
総資産額 (千円)	4,572,631	4,631,142	4,911,066	4,316,708	4,579,088
1株当たり純資産額 (円)	486.76	514.51	544.64	477.97	506.88
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.11	45.01	48.08	33.54	37.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.5	7.5	10.0
自己資本比率 (%)	59.0	61.6	61.5	61.4	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,142	476,988	446,197	403,866	492,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,294	△64,070	△92,793	△84,902	△322,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,908	△109,390	△85,768	△121,901	20,116
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	844,015	1,077,665	1,231,430	774,138	963,795
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	225 〔962〕	240 〔965〕	246 〔848〕	235 〔911〕	247 〔956〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	246 [848]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、安定的な企業収益の伸長と設備投資の増加に加え、雇用環境が改善したことから、緩やかではありますが回復基調で推移しました。金利水準や原油価格の高騰など、不安定要素はありますが、クリーニング業界においても一時の不況を脱し、需要の減少幅が徐々にではありますが縮小してまいりました。

このような状況の中で、当社は、関東、関西の両地区における営業基盤の確立と拡大を図り、地域消費者へのサービスに努めてまいりました。即ち、関東地区においては和光工場の開設に続き、町田プラントを新設、また、関西地区では、新たに営業譲受けにより16店舗の営業を開始しました。

一方、地元九州地区におきましても、福岡市に大手門プラントを新設するなど業容の拡大を推進いたしました。

5月には、より高い品質を目指し、水洗いの洗剤をすべてEM洗剤に変更しました。EM洗剤は、品質の向上はもちろん、人の肌にやさしく、環境保全にも威力を発揮する進化した洗剤です。また、お客様にも喜んでいただくために、家庭用洗剤として当社の店頭でも販売を開始しました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は4,008,742千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は457,476千円（前年同期比7.6%減）、経常利益は491,557千円（前年同期比4.6%減）、中間純利益は266,469千円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ267,635千円増加し、1,231,430千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ30,790千円収入が減少し446,197千円となりました。主な収入は税引前中間純利益473,634千円、減価償却費72,911千円等があり、主な支出は法人税等の支払額91,631千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ28,722千円支出が増加し92,793千円となりました。主な収入は定期性預金の払出による収入370,465千円等があり、主な支出は定期性預金の預入による支出339,335千円、有形固定資産の取得による支出86,239千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ23,622千円支出が減少し85,768千円となりました。主な支出は長期借入金の返済による支出65,871千円及び配当金の支払額54,874千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第29期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) (千円)	前年同期比 (%)
ドライクリーニング	3,058,120	104.4
ランドリー	845,644	104.4
合計	3,903,764	104.4

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

① 品目別売上実績

品目	第29期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) (千円)	前年同期比 (%)
ドライクリーニング	3,058,120	104.4
ランドリー	845,644	104.4
商品その他の売上	104,977	108.7
合計	4,008,742	104.5

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 「商品その他の売上」とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

② 営業形態別売上実績

営業形態	第29期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	405(△9)	801,708	99.1
マックス店	234(8)	1,765,227	107.6
100円クリーニングショップ	108(—)	1,012,070	101.6
スリープライスショップ	52(4)	301,146	115.6
その他	8(1)	23,611	71.5
合計	807(4)	3,903,764	104.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数には中間会計期間末付での閉鎖店を含んでおりません。
 3 ()は前期末に対する増減であります。

③ 地域別売上実績

地域	第29期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県				
福岡市内	9(1)	151(6)	863,580	101.7
福岡市以外	12(—)	200(△10)	949,856	94.2
小計	21(1)	351(△4)	1,813,436	97.6
佐賀県	4(—)	28(△1)	188,015	100.8
山口県	3(—)	68(△6)	279,101	100.2
広島県	4(—)	104(—)	409,466	100.6
鳥取県	1(—)	26(△2)	99,705	102.1
島根県	2(—)	19(—)	96,980	101.2
兵庫県	3(—)	67(4)	210,201	107.8
大阪府	4(—)	75(9)	390,489	105.0
神奈川県	2(—)	13(△1)	136,096	111.2
東京都	3(1)	22(1)	167,190	132.2
埼玉県	1(—)	34(4)	113,080	—
合計	48(2)	807(4)	3,903,764	104.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数には中間会計期間末付での閉鎖店を含んでおりません。
 3 ()は前期末に対する増減であります。
 4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成19年5月2日開催の取締役会において、株式会社幸福舎マミーの営業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
大手門プラント (福岡市中央区)	プラント及び営業所の新設	11,712	平成19年5月	—
町田プラント (東京都町田市)	プラント及び営業所の新設	13,741	平成19年5月	—
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	60,909	平成19年8月	—
		86,363	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,551,230	5,551,230	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	—	5,551,230	—	555,092	—	395,907

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧平 年廣	福岡県大野城市	1,517	27.32
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	530	9.55
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	157	2.83
牧平 京子	福岡県大野城市	132	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	128	2.30
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市新橋1丁目4番地10号	112	2.01
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	79	1.43
計	—	3,406	61.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,532,900	55,329	—
単元未満株式	普通株式 9,830	—	—
発行済株式総数	5,551,230	—	—
総株主の議決権	—	55,329	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよとく	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	8,500	—	8,500	0.15
計	—	8,500	—	8,500	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	498	465	481	490	511	475
最低(円)	463	444	459	458	470	435

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,568,273		1,622,141		1,385,635	
2 売掛金		55,327		58,983		47,473	
3 たな卸資産		33,344		33,334		31,653	
4 繰延税金資産		32,330		32,048		27,128	
5 その他流動資産		72,547		79,006		14,425	
貸倒引当金		△506		△524		△407	
流動資産合計		1,761,317	38.0	1,824,990	37.2	1,505,909	32.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	473,331		478,404		470,314	
(2) 土地	※2	1,356,289		1,460,880		1,462,777	
(3) その他 有形固定資産	※1	188,982		171,208		177,180	
有形固定資産合計		2,018,603	43.6	2,110,493	43.0	2,110,272	46.1
2 無形固定資産		84,389	1.8	122,952	2.5	114,712	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		464,561		484,622		468,690	
(2) 繰延税金資産		145,876		130,745		122,717	
(3) その他投資 その他の資産	※2	156,394		237,260		256,785	
投資その他の資産 合計		766,832	16.6	852,628	17.3	848,193	18.5
固定資産合計		2,869,824	62.0	3,086,075	62.8	3,073,179	67.1
資産合計		4,631,142	100.0	4,911,066	100.0	4,579,088	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		43,341		49,848		34,743	
2	※5	150,000		150,000		150,000	
3		30,000		30,000		30,000	
4	※2	98,437		131,201		125,069	
5		317,349		331,724		310,307	
6		35,029		35,743		44,532	
7	※4	297,920		280,564		155,337	
		972,078	21.0	1,009,083	20.5	849,990	18.6
II 固定負債							
1		90,000		60,000		75,000	
2	※2	467,262		563,580		585,585	
3		97,254		92,223		101,631	
4		108,900		116,400		112,500	
5		43,720		51,050		44,930	
		807,137	17.4	883,254	18.0	919,646	20.1
		1,779,216	38.4	1,892,337	38.5	1,769,637	38.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		555,092	12.0	555,092	11.3	555,092	12.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		395,907		395,907		395,907	
(2) その他資本剰余金		—		30		28	
資本剰余金合計		395,907	8.5	395,938	8.1	395,936	8.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,216		38,216		38,216	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,520,000		1,520,000		1,520,000	
繰越利益剰余金		343,820		511,906		300,863	
利益剰余金合計		1,902,036	41.1	2,070,122	42.2	1,859,079	40.6
4 自己株式		△2,611	△0.1	△2,793	△0.1	△2,768	△0.1
株主資本合計		2,850,425	61.5	3,018,360	61.5	2,807,340	61.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,501		368		2,111	
評価・換算差額等 合計		1,501	0.1	368	0.0	2,111	0.0
純資産合計		2,851,926	61.6	3,018,728	61.5	2,809,451	61.3
負債純資産合計		4,631,142	100.0	4,911,066	100.0	4,579,088	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 5	3,835,964	100.0	4,008,742	100.0	6,720,695	100.0
II 売上原価	※ 4	1,224,335	31.9	1,286,048	32.1	2,270,044	33.8
売上総利益		2,611,628	68.1	2,722,693	67.9	4,450,650	66.2
III 販売費及び一般管理費	※ 4	2,116,535	55.2	2,265,216	56.5	4,052,125	60.3
営業利益		495,093	12.9	457,476	11.4	398,525	5.9
IV 営業外収益	※ 1	27,013	0.7	42,413	1.1	65,534	1.0
V 営業外費用	※ 2	6,676	0.2	8,332	0.2	13,211	0.2
経常利益		515,430	13.4	491,557	12.3	450,848	6.7
VI 特別利益		—	—	—	—	2,894	0.1
VII 特別損失	※3, 6	84,381	2.2	17,923	0.5	85,524	1.3
税引前中間(当期) 純利益		431,049	11.2	473,634	11.8	368,217	5.5
法人税、住民税 及び事業税		218,140		218,931		170,318	
法人税等調整額		△36,625	4.7	△11,766	5.2	△8,678	2.4
中間(当期)純利益		249,534	6.5	266,469	6.6	206,577	3.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 2 月28日 残高(千円)	555,092	395,907	395,907
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年 8 月31日 残高(千円)	555,092	395,907	395,907

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 2 月28日 残高(千円)	38,216	1,380,000	279,058	1,697,274	△2,619	2,645,654	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△41,572	△41,572		△41,572	
利益処分による役員賞与			△3,200	△3,200		△3,200	
中間純利益			249,534	249,534		249,534	
自己株式の処分					35	35	
自己株式の取得					△27	△27	
別途積立金の積立		140,000	△140,000	—		—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		140,000	64,762	204,762	7	204,770	
平成18年 8 月31日 残高(千円)	38,216	1,520,000	343,820	1,902,036	△2,611	2,850,425	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2 月28日 残高(千円)	6,915	6,915	2,652,570
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△41,572
利益処分による役員賞与			△3,200
中間純利益			249,534
自己株式の処分			35
自己株式の取得			△27
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,414	△5,414	△5,414
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,414	△5,414	199,355
平成18年 8 月31日 残高(千円)	1,501	1,501	2,851,926

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			1	1
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1	1
平成19年8月31日残高(千円)	555,092	395,907	30	395,938

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	△2,768	2,807,340
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△55,426	△55,426		△55,426
中間純利益			266,469	266,469		266,469
自己株式の処分					3	4
自己株式の取得					△28	△28
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	211,043	211,043	△24	211,019
平成19年8月31日残高(千円)	38,216	1,520,000	511,906	2,070,122	△2,793	3,018,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△55,426
中間純利益			266,469
自己株式の処分			4
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,742	△1,742	△1,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,742	△1,742	209,277
平成19年8月31日残高(千円)	368	368	3,018,728

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	—	395,907
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の処分			28	28
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	28	28
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	38,216	1,380,000	279,058	1,697,274	△2,619	2,645,654	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		140,000	△140,000	—		—	
剰余金の配当			△41,572	△41,572		△41,572	
利益処分による役員賞与			△3,200	△3,200		△3,200	
当期純利益			206,577	206,577		206,577	
自己株式の処分					44	73	
自己株式の取得					△193	△193	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	140,000	21,805	161,805	△148	161,685	
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	△2,768	2,807,340	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	6,915	6,915	2,652,570
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△41,572
利益処分による役員賞与			△3,200
当期純利益			206,577
自己株式の処分			73
自己株式の取得			△193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,804	△4,804	△4,804
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,804	△4,804	156,880
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		431,049	473,634	368,217
2 減価償却費		77,567	72,911	165,011
3 のれん償却額		13,739	21,741	38,515
4 減損損失		75,844	—	75,844
5 貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		16	117	△83
6 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△3,199	△9,407	1,177
7 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		△99	3,900	3,500
8 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△5,841	△8,789	3,662
9 役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額		—	△5,250	5,250
10 受取利息及び受取配当金		△1,255	△3,244	△3,944
11 支払利息及び社債利息		5,996	7,731	11,513
12 投資有価証券評価損		—	16,608	—
13 有形固定資産除却損		408	295	1,216
14 無形固定資産除却損		—	—	335
15 有形固定資産売却損		—	1,019	—
16 有形固定資産売却益		—	—	△176
17 売上債権の増加額		△10,130	△11,510	△2,275
18 たな卸資産の増加額		△2,627	△1,681	△936
19 仕入債務の増加額・ 減少(△)額		8,107	15,104	△490
20 役員賞与の支払額		△3,200	—	△3,200
21 その他資産の増加額		△65,653	△65,707	△11,688
22 その他負債の増加額		44,450	35,151	14,759
小計		565,173	542,624	666,209
23 利息及び配当金の受取額		1,234	2,858	3,786
24 利息の支払額		△6,014	△7,654	△11,557
25 法人税等の支払額		△83,405	△91,631	△166,420
営業活動による キャッシュ・フロー		476,988	446,197	492,018

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入 による支出		△339,265	△339,335	△486,640
2 定期性預金の払出 による収入		370,428	370,465	586,571
3 長期性預金の預入 による支出		—	—	△100,000
4 投資有価証券の取得 による支出		△14,981	—	△14,981
5 有形固定資産の取得 による支出		△77,090	△86,239	△250,750
6 有形固定資産の売却 による収入		—	13,481	241
7 無形固定資産の取得 による支出		△1,460	△30,250	△56,867
8 貸付けによる支出		—	△484	—
9 貸付金の回収による収入		100	100	100
10 差入保証金の取得 による支出		△16,830	△29,959	△30,164
11 差入保証金の回収 による収入		15,029	9,428	30,013
投資活動による キャッシュ・フロー		△64,070	△92,793	△322,477
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	50,000	200,000
2 長期借入金の返済 による支出		△53,168	△65,871	△108,214
3 社債の償還による支出		△15,000	△15,000	△30,000
4 配当金の支払額		△41,230	△54,874	△41,549
5 自己株式の処分による収入		35	4	73
6 自己株式の取得による支出		△27	△28	△193
財務活動による キャッシュ・フロー		△109,390	△85,768	20,116
IV 現金及び現金同等物の増加額		303,526	267,635	189,656
V 現金及び現金同等物の 期首残高		774,138	963,795	774,138
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,077,665	1,231,430	963,795

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用してしま す。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した 有形固定資産の償却方法につ いては、平成19年度税制改正 により導入された新たな定額 法及び定率法に変更してま す。なお、この変更により 営業利益、経常利益、税引 前中間純利益が1,845千円 減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法によってございま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給額を合理的に見積もることが困難なため計上していません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給額を合理的に見積もることが困難なため計上していません。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,250千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が75,964千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより営業利益が99千円増加し、経常利益が240千円、税引前当期純利益が76,084千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,851,926千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,809,451千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,732千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,021千円 建物 179,082千円 土地 1,029,449千円 <u>計 1,219,554千円</u></p> <p>上記資産について、保証債務 6,915千円、長期借入金 467,262千円及び一年内返済予定長期借入金98,437千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおりの債務保証を行っております。 きよくとう 6,915千円 共済会</p> <p>※4 消費税及び地方消費税の会計処理方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動負債として表示しております。</p> <p>※5 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 <u>差引額 500,000千円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,501,168千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,024千円 建物 167,353千円 土地 977,554千円 その他投資 その他の資産 37,830千円 <u>計 1,193,762千円</u></p> <p>上記資産について、保証債務 3,487千円、長期借入金 563,580千円及び一年内返済予定長期借入金131,201千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおりの債務保証を行っております。 きよくとう 3,487千円 共済会</p> <p>※4 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>※5 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 <u>差引額 500,000千円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,441,806千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,021千円 建物 173,151千円 土地 991,619千円 その他投資 その他の資産 37,830千円 <u>計 1,213,622千円</u></p> <p>上記資産について、保証債務 6,345千円、長期借入金 585,585千円及び一年内返済予定長期借入金125,069千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおりの債務保証を行っております。 きよくとう 6,345千円 共済会</p> <p>※5 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 <u>差引額 500,000千円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
<p>※1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 511千円 受取配当金 743千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 5,444千円</p> <p>※3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減損損失 75,844千円</p> <p>※4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 74,311千円 無形固定資産 13,946千円 投資その他の資産 2,879千円</p> <p>※5 業績の季節変動について 当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最必要期を迎えます。したがって当社の売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県前原市</td> <td>5,404</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福津市</td> <td>68,710</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>75,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間において、今後の利用計画のない遊休資産及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している貸与資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229	遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501	遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404	貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710	合計			75,844	<p>※1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,435千円 受取配当金 1,809千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,296千円</p> <p>※3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 16,608千円</p> <p>※4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,996千円 無形固定資産 22,010千円 投資その他の資産 2,645千円</p> <p>※5 業績の季節変動について 同左</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,312千円 受取配当金 2,632千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,513千円</p> <p>※3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減損損失 75,844千円</p> <p>※4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 156,581千円 無形固定資産 39,029千円 投資その他の資産 7,576千円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県前原市</td> <td>5,404</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福津市</td> <td>68,710</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>75,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、今後の利用計画のない遊休資産及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している貸与資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229	遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501	遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404	貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710	合計			75,844
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																															
遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229																																															
遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501																																															
遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404																																															
貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710																																															
合計			75,844																																															
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																															
遊休資産	建物	福岡県筑紫野市	229																																															
遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	1,501																																															
遊休資産	土地	福岡県前原市	5,404																																															
貸与資産	土地	福岡県福津市	68,710																																															
合計			75,844																																															

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産及び貸与資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>		<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産及び貸与資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,290	60	70	8,280

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の売渡請求による譲渡 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式(株)	41,572	7.50	平成18年2月28日	平成18年5月27日

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	8,540	60	10	8,590

（変動理由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の売渡請求による譲渡 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,484	5.50	平成19年8月31日	平成19年11月5日

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,290	390	140	8,540

（変動理由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 390株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の売渡請求による譲渡 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	41,572	7.50	平成18年2月28日	平成18年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,568,273千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 Δ 490,608千円	現金及び預金 1,622,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 Δ 390,710千円	現金及び預金 1,385,635千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 Δ 421,840千円
現金及び現金同等物 1,077,665千円	現金及び現金同等物 1,231,430千円	現金及び現金同等物 963,795千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>143,472千円</td> <td>91,667千円</td> <td>51,805千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,036千円</td> <td>54,987千円</td> <td>42,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,508千円</td> <td>146,654千円</td> <td>93,854千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	143,472千円	91,667千円	51,805千円	工具器具及び備品	97,036千円	54,987千円	42,049千円	合計	240,508千円	146,654千円	93,854千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,560千円</td> <td>110,147千円</td> <td>41,412千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,374千円</td> <td>74,539千円</td> <td>26,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,934千円</td> <td>184,686千円</td> <td>68,248千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	151,560千円	110,147千円	41,412千円	工具器具及び備品	101,374千円	74,539千円	26,835千円	合計	252,934千円	184,686千円	68,248千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>143,472千円</td> <td>105,540千円</td> <td>37,931千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,036千円</td> <td>64,691千円</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,508千円</td> <td>170,231千円</td> <td>70,277千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	143,472千円	105,540千円	37,931千円	工具器具及び備品	97,036千円	64,691千円	32,345千円	合計	240,508千円	170,231千円	70,277千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	143,472千円	91,667千円	51,805千円																																															
工具器具及び備品	97,036千円	54,987千円	42,049千円																																															
合計	240,508千円	146,654千円	93,854千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	151,560千円	110,147千円	41,412千円																																															
工具器具及び備品	101,374千円	74,539千円	26,835千円																																															
合計	252,934千円	184,686千円	68,248千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	143,472千円	105,540千円	37,931千円																																															
工具器具及び備品	97,036千円	64,691千円	32,345千円																																															
合計	240,508千円	170,231千円	70,277千円																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,224千円	1年超	49,629千円	合計	93,854千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,939千円	1年超	32,309千円	合計	68,248千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,897千円	1年超	33,380千円	合計	70,277千円																														
1年以内	44,224千円																																																	
1年超	49,629千円																																																	
合計	93,854千円																																																	
1年以内	35,939千円																																																	
1年超	32,309千円																																																	
合計	68,248千円																																																	
1年以内	36,897千円																																																	
1年超	33,380千円																																																	
合計	70,277千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,050千円	減価償却費相当額	24,050千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,559千円	減価償却費相当額	21,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,627千円	減価償却費相当額	47,627千円																																				
支払リース料	24,050千円																																																	
減価償却費相当額	24,050千円																																																	
支払リース料	21,559千円																																																	
減価償却費相当額	21,559千円																																																	
支払リース料	47,627千円																																																	
減価償却費相当額	47,627千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	32,104	35,268	3,163
(2) その他	29,523	28,879	△644
合計	61,628	64,147	2,518

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,186
合計	13,186

当中間会計期間末 (平成19年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	16,285	19,312	3,026
(2) その他	29,523	27,115	△2,408
合計	45,809	46,427	618

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において、株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損15,819千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,397
合計	12,397

(注) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損788千円を計上しております。

前事業年度末（平成19年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	32,104	35,722	3,617
(2) その他	29,523	29,448	△75
合計	61,628	65,170	3,542

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,186
合計	13,186

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、ストックオプション等の付与はないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

- (1) 事業を取得した相手企業の名称
株式会社幸福舎マミー
- (2) 取得した事業の内容
ホームクリーニング業(クリーニング営業店舗16店)
- (3) 企業結合を行った主な理由
ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- (4) 企業結合日
平成19年5月11日
- (5) 企業結合の法的形式
営業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年5月11日～平成19年8月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得原価
64,000千円
取得の対価として同額の金銭を交付しております。

- (2) 取得原価の内訳
有形固定資産 37,000千円
のれん 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん
27,000千円
- (2) のれんの発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地	11,800千円
建物	17,679千円
車輛運搬具	480千円
差入保証金	7,040千円

6. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 514円51銭	1株当たり純資産額 544円64銭	1株当たり純資産額 506円88銭
1株当たり中間純利益 45円01銭	1株当たり中間純利益 48円08銭	1株当たり当期純利益 37円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 2,851,926	中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 3,018,728	貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 2,809,451
普通株式に係る純資産額(千円) 2,851,926	普通株式に係る純資産額(千円) 3,018,728	普通株式に係る純資産額(千円) 2,809,451
普通株式の発行済株式数(株) 5,551,230	普通株式の発行済株式数(株) 5,551,230	普通株式の発行済株式数(株) 5,551,230
普通株式の自己株式数(株) 8,280	普通株式の自己株式数(株) 8,590	普通株式の自己株式数(株) 8,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) 5,542,950	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) 5,542,640	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) 5,542,690
2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
中間損益計算書上の中間純利益(千円) 249,534	中間損益計算書上の中間純利益(千円) 266,469	損益計算書上の当期純利益(千円) 206,577
普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る中間純利益(千円) 249,534	普通株式に係る中間純利益(千円) 266,469	普通株式に係る当期純利益(千円) 206,577
普通株式の期中平均株式数(株) 5,542,964	普通株式の期中平均株式数(株) 5,542,682	普通株式の期中平均株式数(株) 5,542,913

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社三信クリーニングセンター

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング営業店舗19店他外交営業等)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年9月19日

(5) 企業結合の法的形式

営業の譲受け

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

150,000千円

取得の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 127,215千円

のれん 22,785千円

3. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

22,785千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地 93,700千円

建物 6,300千円

(前事業年度)

当社は、平成19年5月11日に株式会社幸福舎マミーと事業の一部譲受けに関する譲渡契約書を締結し、平成19年5月11日より兵庫県及び大阪府で16店舗の営業を開始しました。

(1) 譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2) 譲受ける相手会社の名称

株式会社幸福舎マミー

(3) 譲受ける主要な資産の内容

土地 11,800千円

建物 17,679千円

車両運搬具 480千円

差入保証金 7,040千円

のれん 27,000千円

(4) 譲受けの業績に与える影響額

	平成20年2月期
売上高	75,000千円

[前へ](#)

(2) 【その他】

第29期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)中間配当については、平成19年9月18日開催の取締役会において、平成19年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 30,484千円
- ②1株当たり中間配当金 5円50銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月31日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社きょくとう

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 猛 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 納 憲 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 浩 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 納 憲 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。